

○第三十一回日本・EU議員会議・準備会合派遣参議院代表団報告書

団	長	参議院議員	広中和歌子
		同	松山 政司
同	行	国際会議課	松下 和史
会議要員		同	西木戸一真

一、全体の概要

参議院代表団は、二〇〇九年十二月九日（水）から十一日（金）までブリュッセル（ベルギー王国）の欧州議会で開催された第三十一回日本・EU議員会議・準備会合参加等のためベルギー王国を訪問した。

会議参加に当たって五名の衆参両院議員から成る日本国会代表団（団長：広中和歌子参議院議員（以下、「広中団長」とする。）、副団長：伴野豊衆議院議員）を結成し、欧州議会の対日交流議員団（団長：ファン・バーレン議員（以下、「ファン・バーレン団長」とする。））との協議に臨んだ。

日本・EU議員会議は日本国会と欧州議会の議員間で政治、経済、社会文化問題等を議題として意見交換を行うことを目的として一九七八年に始まり、その後、原則年一回、日欧交互に開催されてきた。二〇〇九年四月には東京で節目となる第三十回目の会議が開催された。

二〇〇六年、欧州議会側から日本国会と欧州議会の交流を強化するため毎年相互に訪問したいとの提案があった。これを受けて、二〇〇七年五月、東京で開催された第二十八回日本・EU議員会議において、日欧両代表団の団長は相互訪問の実施に合意した。今次準備会合はこの合意に基づき行われたものである。

今次準備会合では、日本国会代表団と欧州議会对日交流議員団との間で二〇一〇年に開催予定の第三十一回日本・EU議員会議の時期、議題等について協議が行われた。

これに加えて日本国会代表団は、ブゼク欧州議会議長を表敬訪問したほか、ルーチェック欧州議会副議長主催懇談昼食会に参加するとともに、ライネン欧州議会環境・公衆衛生・食品安全委員長、モレイラ欧州議会国際貿易委員長及びミッシローリ欧州政策センター所長とそれぞれ懇談した。

今次準備会合の詳細については別途印刷配付される「第三十一回日本・EU議員会議・準備会合概要」に譲ることとし、本報告書では参議院代表団の活動を中心に報告する。

二、第三十一回日本・EU議員会議・準備会合の概要

第三十一回日本・EU議員会議・準備会合は、日本国会代表団と欧州議会对日交流議員団（ファン・バーレン団長、ガイア議員、リベラツキ議員、シャルデウモズ

議員、ブレポルス議員、ゴルニッシュ議員及びハーバー議員（予備団員）の計七名）が参加して十二月九日（水）午後三時五十五分から六時まで欧州議会内で開催された。

会合の冒頭、ファン・バーレン団長は、日本とEUは気候変動対策など共通の課題を有しており、両者の関係は非常に重要である旨指摘するとともに、安全保障、金融・経済危機への対策について意見交換していきたいと述べた。

これに対して広中団長は、リスボン条約発効によりEUの統合が深化して世界の中でリーダーシップを発揮しようとする中であって、これからの日本・EU議員会議でアジアの中の日本としてEUや米国との関係についてどのような方向を採るべきか模索することは非常に意味があると考えたと述べた。

（一）第三十一回日本・EU議員会議の開催時期

広中団長は、二〇一〇年五月三十日（日）から六月一日（火）にブリュッセルで第六回アジア欧州議員会議（ASEP）が開催される予定であるところ、日本国会代表団が同会議と第三十一回日本・EU議員会議の双方に参加できるよう日本・EU議員会議の開催日程を調整したいと述べた。

これに対してファン・バーレン団長は、基本的に第六回ASEP開催後の六月二日（水）及び三日（木）に第三十一回日本・EU議員会議を開催することとし、詳細は欧州議会及び日本国会の事務局同士で調整することとしたいと述べた。

（二）第三十一回日本・EU議員会議の議題

（日本の政治状況）

日本国会代表団から、日本の政権交代による外交政策・国内政策の変化について欧州議会議員から質問してもらいたいと思っているところ、次回の会議では「日本における政権交代の意義とその行方」といった議題を設定してほしいとの発言があった。

これに関連して広中団長は、次回の会議では国民の暮らしを安定させつつ、環境政策でリーダーシップをとり、経済を活性化し、米国との新たな関係を構築していくための鳩山政権の方向性を示したいと述べた。

（安全保障）

ファン・バーレン団長は、自衛隊のイラク等での国際貢献を評価するとともに、日本の安全保障政策の進展に興味を有していると述べた。

日本国会代表団から、安全保障を議題にするに当たっては米国、中国、ロシア、インドに対する日EUそれぞれの政策について意見交換し、双方の知見をいかす観点を取り入れるべきであるとの発言があった。

（東アジア共同体構想）

日本国会代表団から、鳩山総理が二〇〇九年十一月に提唱した東アジア共同体構想の背景には欧州共同体の基礎となったクーデンホーフ・カレルギーの思想があることが紹介されるとともに、東アジアでの経済協力推進のため、二十七か国

の様々な違いを持つ国々を一つの地域共同体としてまとめていく上での経験・努力を欧州議会議員から学びたいとの発言があった。

また日本国会代表団から、東アジア共同体構想については日本国内でも様々な議論があるところ、こうした議論を欧州議会議員に聞いてもらうことも良いことかもしれないとの発言もあった。

ファン・バーレン団長は、欧州では各国が主権の一部をEUという超国家的機関にゆだねているが、東アジアの国々は政治体制が異なるため、東アジア共同体創設によって主権の一部を超国家的機関にゆだねることに反対する国もあるであろうと述べた。

広中団長は、日本がEUをモデルにして東アジア共同体を構築することは不可能に見えるが、日本はより大きな目標を目指して努力する中でしか世界に貢献できないと考えると述べた。

(EU統合の深化)

日本国会代表団から、ソビエト連邦崩壊後の過去二十年間は米国一極で世界は動いてきたが、米国だけでこの世界を動かすことには多くの困難があることと、経済的には中国、ブラジルなどの新興国が台頭してきたことが指摘されるとともに、日本が世界の中でどのような地位を占めるべきなのかが問われており、その際には統合の深化を経たEUの経験、考え方が日本の参考となるとの発言があった。

これに対してファン・バーレン団長は、オバマ米国大統領は負担の大きさから米国一極の状況を望んでおらず、欧州や日本との協力に目を向けているところ、こうした観点からの意見交換も意味があると述べた。

(経済・金融危機対策)

ファン・バーレン団長は、欧州で実施している最近の経済・金融危機対策に関連して、日本での経済刺激策、雇用創出策、経済政策についての考え方に関心を有していると述べた。

欧州議会对日交流議員団から、日本経済団体連合会が発表した日EU経済統合協定に関する提言についての言及があるとともに、次回以降の会議では日EUの経済関係の強化を議題として意見交換すべきであるとの提案があった。引き続き欧州議会对日交流議員団から、日EUの経済関係に関する意見交換の方法として、日本国会代表団と欧州議会对日交流議員団の中から何名かの専門家が参加する小委員会を設置することが良いとの提案があった。

これに対して広中団長は、日本がアジアの中の日本としてEUとの経済関係を強化することは日本だけでなく欧州にとっても重要な議題であると指摘した上で、貿易を含めた経済の様々な分野について意見交換するのであれば時間をかけて行う方が良いと述べた。

(高齢化問題)

日本国会代表団から、高齢化が進行するとともに新興国のような高い経済成長が望めない場合の経済成長戦略について欧州の考え方を伺いたいとの発言があっ

た。

(環境・気候変動)

日本国会代表団から、環境問題・気候変動に関して日EU双方は温室効果ガス排出削減の枠組みに新興国や米国をどのようにして組み入れていくかという課題を共有しているところ、次回会議でも議論したいとの発言があった。

広中団長は、鳩山総理が二〇〇九年九月の国連気候変動首脳会合で日本の温室効果ガス排出量を二〇二〇年までに一九九〇年比で二十五%削減するとの中期目標を発表し、世界各国から歓迎されたことを紹介した上で、国内の産業界から反対意見はあるものの、排出削減のため新しい分野で実施すべきことは数多くあり、次回会議では日本の具体的な方向性を示したいと述べた。

また、松山政司参議院議員は、先般署名された「日・EC（欧州共同体）科学技術協力協定」に基づき、温室効果ガス排出量削減など環境・気候変動対策、介護ロボットの研究など高齢化社会対策などの面で日EUは協力できると考えるところ、次回会議でも科学技術面での日EU協力を議題として取り上げてほしいと述べた。

(まとめ)

準備会合終了に当たってファン・バーレン団長は、日EU双方が関心を有する議題は数多くあるが、次回の会議では焦点を絞って意見交換し、日EU関係を一層深める必要があると述べた上で、双方の合意がある議題として環境・気候変動、東アジア共同体やEU拡大を含む安全保障、経済・金融問題を例示した。

広中団長が次回会議の議題については日欧双方の事務局に調整させたいと述べたのに対して、ファン・バーレン団長はこれを了承した。

(三) 意見交換

(環境)

欧州議会对日交流議員団から、鳩山総理が発表した日本の温室効果ガス排出削減目標は非常に重要なものであり敬意を表するとの発言があった。続いて欧州議会对日交流議員団から、日本の温室効果ガス排出削減目標の達成に必要なコスト、技術移転を含む途上国に対する日本の支援の在り方等について質問があった。

これに対して広中団長は、環境対策に関してコストが高額であると述べる者が少なくないが、オイルショックの時期に産業界が環境対策に投資することによって産業競争力が高まった例もあり、長期的にはだれにとっても有利な状況になると指摘するとともに、質問があった点については次回の会議で回答したいと述べた。

(安全保障)

日本国会代表団から、日本の安全保障に関する危機として、北朝鮮の核問題、中国の急激な軍備拡張、沖縄駐留の米軍基地移転問題を含む日米同盟関係の先行き、インド洋での海上自衛隊による補給活動停止に伴う日本の国際貢献に対する国際的評価の変化を指摘する発言があった。

欧州議会对日交流議員団から、北方領土問題を含む日露関係の現状、中国の軍備増強についての日本の考え方、米国から独立した日本の外交政策の可能性、米国のイラク又はアフガニスタン政策に関する日本の見解、海上自衛隊の国際的な活動への参加の可能性等について質問があった。

これに対して日本国会代表団から、日米関係に関連して、国家間の関係は時代の変遷とともに変化してもよいと考えるとの発言があった一方で、沖縄駐留の米軍基地の移転問題について、日本は日米安全保障条約上の義務に基づき極東の安全保障のために基地を米軍に提供しているという考え方を基本にするべきとの発言があった。

また日本国会代表団から、日本国憲法第九条における自衛隊の位置付けについては更なる議論が必要であるが、世界的な価値観の中で自衛権の在り方を検討すべき時期に来ているとの発言があった一方で、自衛権の在り方について日本国憲法の制約があることは当然であって、鳩山政権が掲げる日米の対等な関係は日本が自立した自衛権を保有することではないと考えるとの発言があった。

(人権)

欧州議会对日交流議員団から、日本は先進国の中で最後に残っている死刑存置国の一つであって、ある報告書によれば過去数年間の死刑宣告数が増加しているとの指摘があるとともに、国連やEUの死刑廃止に関する呼びかけに日本は応じる意思があるのかどうか、また日本では政権交代を受けて死刑制度に関する新たな動きがあるのかどうか伺いたいとの質問があった。

これに対して日本国会代表団から、日本でも死刑制度に関して様々な議論があることが紹介されるとともに、欧州での死刑制度廃止前後の凶悪事件発生件数の変化や被害者及び被害者の家族の意見などについての資料を提供してほしいとの発言があった。

また欧州議会对日交流議員団から、二〇〇七年に欧州議会が採択した第二次世界大戦中のいわゆる従軍慰安婦に関する決議に関連して、日本政府は従軍慰安婦に対する正式な謝罪をしていないとの認識が示されるとともに、日本政府は過去の責任を明確にし、法的な措置により犠牲者に対する補償を誠実に行うべきとの発言があった。

これに対して日本国会代表団から、二〇〇三年に発表された「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」に基づく日本の対応に関する説明があった。

三、懇談の概要

(一) ライネン欧州議会環境・公衆衛生・食品安全委員長との懇談

日本国会代表団は、十二月十日(木)午前十時二十五分から十時五十五分まで欧州議会内でライネン欧州議会環境・公衆衛生・食品安全委員長(以下、「ライネン委員長」とする。)と環境・気候変動問題について懇談した。

ライネン委員長は、鳩山総理が発表した温室効果ガス排出削減目標を評価するとともに、EUとしても国連気候変動枠組条約第十五回締約国会議（COP15）の交渉で更に踏み込んだ提案をするつもりであると述べた。

日本国会代表団から、日本はかなりの低炭素社会を既の実現していることから産業界を中心に反対意見が強いとの発言があった。

これに対してライネン委員長は、日本も同委員長の母国であるドイツも技術立国であり、例えばハイブリッド車、燃料電池車などの普及によるエネルギー効率の向上など温室効果ガスを更に削減する可能性があり、環境先進国として新たな技術を送り出せると考えると述べた。

（二）モレイラ欧州議会国際貿易委員長との懇談

日本国会代表団は、十二月十日（木）午後四時四十三分から五時四十五分まで欧州議会内でモレイラ欧州議会国際貿易委員長（以下、「モレイラ委員長」とする。）と日EU間の経済・貿易関係について懇談した。

モレイラ委員長は、日EU関係は政治、文化などを包含する幅広いものであるが、その核心となるのはやはり経済関係であると述べた。同委員長は、日EU間の貿易・経済関係を更に深化させるための障壁となっているのは日本の非関税障壁であって、EUよりも日本の方が閉鎖的な市場であるという印象があると指摘しつつ、日EUの経済・貿易関係の改善に向けた日EU間の最近の変化を歓迎し、近い将来、日EU双方にとって有意義な形での非常に包括的なFTAが妥結される希望もあるのではないかと述べた。

また、モレイラ委員長が、こうした経済・貿易関係の深化には政治的意思が必要であると指摘したのに対して、広中団長は、日本の経済界がEUとの経済・貿易関係を深化させたいという意思を有していることは明らかであり、政界でもそうした政治的意思は十分にあると考えると述べた。

（三）ミッシローリ欧州政策センター所長との懇談

日本国会代表団は、十二月十一日（金）午前八時三十分から九時四十五分まで欧州の主要なシンクタンクである欧州政策センターのミッシローリ所長を招いて宿舎内で朝食懇談会を開催し、同所長からリスボン条約発効の意義について意見を聴取した。

ミッシローリ所長は、十二月一日（火）のリスボン条約発効によりEUが直面する二つの課題として、個々の加盟国としてではなくEUとして国際的な場で実質的な影響力を増していくことと、EUとしての価値観又はその利益を擁護するためにより積極的に行動を起こすことを挙げた。また同所長は、リスボン条約発効により欧州議会の権限が拡大する結果、EU市民はEUの決定に対してより大きな影響力を持つようになったと指摘した。さらに同所長は、現在感じられる高揚感はリスボン条約発効とそれに伴う改革によるものではあるが、これは一つの側面にすぎず、これからの幅広いプロセスの始まりでしかないと述べた。

四、終わりに

参議院代表団は、二〇一〇年に開催予定の第三十一回日本・EU議員会議の開催時期、議題選定のための意見交換などに積極的に参加し、その任務を十分に果たした。

今次準備会合はリスボン条約発効の直後に開催されたことからブリュッセルで懇談した欧州議会議員等の発言にも大きく変化するEUへの期待が強く感じられた。このような時期に欧州を訪問し、欧州議会議員等からEUの今後についての見解を直接聴取できたことは誠に実り多い経験であった。

また欧州では二〇〇九年六月に欧州議会議員選挙が、日本では八月に衆議院議員総選挙がそれぞれ行われたため、日本・EU議員会議に参加する双方の代表団の顔ぶれが新しくなったことから、今次準備会合は双方代表団の関係を再構築する上で非常に有意義であった。

日本・EU議員会議の開催回数はこれまでに三十回を数え、我が国とEUとの関係強化に不可欠な役割を果たしてきた。今後はリスボン条約発効により統合を深化させたEUと一層緊密な関係を構築するため、欧州議会との交流を一層活発化させていく必要があると思われる。

本報告を終えるに当たり欧州議会関係者の方々の御厚情並びに欧州連合日本政府代表部関係者等の多大なる御協力に対し、ここに改めて感謝の意を表す。